

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2021年 7月 31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒530-0005 大阪府北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー25～27階		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） レンゴー株式会社 代表取締役 兼 COO 川本 洋祐 電話 06- 6223- 2371					
主たる業種	段ボール製造業				細分類番号	1   5   3   1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	1. 環境法令の遵守 2. 地球温暖化対策の推進 3. 資源の有効利用の推進 4. 廃棄物の発生抑制と有効利用の推進 5. 環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給 6. 環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進 7. 環境に配慮した海外事業活動の推進 8. 広報 啓発 社会活動の促進						
計画を推進するための体制	事業所長を中心として構成される「環境委員会」を通じて、各部門が情報伝達や意思決定を速やかに実行し、関係する各部署と連携して環境保全活動を実践している。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,371.5 トン	5,959.4 トン			-6.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,437.2 トン	5,959.4 トン			-7.4 パーセント	
	実績に対する自己評価	生産量の減少に伴ってエネルギー使用量も減少したため温室効果ガスの排出量が抑えられた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量[十万㎡])	2.76	2.72			-1.45 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	生産設備更新により生産性が向上したため排出量の削減に繋がった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		54.0 パーセント	54.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	生産設備の一部更新					
	(3)年度	倉庫内照明のLED化					
	(4)年度	生産設備の一部更新					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	最寄駅～工場までの通勤用バス利用の継続によるマイカー通勤の削減。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	コロナ禍対策としてマイカー通勤に切り替える人員が多くなっている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	生産上発生してしまう不良段ボール等は破砕圧縮し製紙工場へ送ることで資源としてリサイクルしている。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。